

議案第 24 号

令和 7 年度市川町介護保険事業特別会計予算

令和 7 年度市川町介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,484,593 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の最高限度額は、100,000 千円と定める。

介護保険事業特別会計

令和 7 年 3 月 4 日

提 出 者 市川町長 津 田 義 和

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
5 介護保険料		304,250
	5 介護保険料	304,250
1 0 使用料及び手数料		1
	5 手数料	1
1 5 国庫支出金		323,666
	5 国庫負担金	230,580
	1 0 国庫補助金	93,086
2 0 県支出金		210,228
	5 県負担金	196,530
	1 0 県補助金	13,698
2 5 支払基金交付金		368,968
	5 支払基金交付金	368,968
3 0 繰入金		264,988
	5 他会計繰入金	254,967
	1 0 基金繰入金	10,021
3 5 財産収入		528
	5 財産運用収入	528
4 0 繰越金		1
	5 繰越金	1
4 5 諸収入		11,963
	5 延滞金加算金及び過料	1
	1 0 雑入	11,962
歳 入 合 計		1,484,593

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
5 総務費		64,053
	5 総務管理費	39,599
	1 0 徴収費	1,999
	1 5 介護認定審査会費	19,455
	2 0 計画策定費	3,000
1 0 保険給付費		1,314,182
	5 介護サービス給付費等諸費	1,314,182
1 2 保健福祉事業費		900
	5 保健福祉事業費	900
1 3 地域支援事業費		101,545
	3 介護予防・生活支援サービス等諸費	51,179
	5 一般介護予防事業費	13,213
	1 0 包括的支援事業・任意事業費	37,153
1 5 財政安定化基金拠出金		1
	5 財政安定化基金拠出金	1
2 0 基金積立金		1,811
	5 基金積立金	1,811
2 2 公債費		600
	5 公債費	600
2 5 諸支出金		501
	5 償還金及び還付加算金	501
9 5 予備費		1,000
	9 5 予備費	1,000
歳 出 合 計		1,484,593

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
5 介護保険料	304,250
1 0 使用料及び手数料	1
1 5 国庫支出金	323,666
2 0 県支出金	210,228
2 5 支払基金交付金	368,968
3 0 繰入金	264,988
3 5 財産収入	528
4 0 繰越金	1
4 5 諸収入	11,963
歳 入 合 計	1,484,593

(単位：千円)

前 年 度 予 算 額	比 較
304,258	△8
1	0
326,761	△3,095
219,781	△9,553
382,584	△13,616
283,988	△19,000
298	230
1	0
11,409	554
1,529,081	△44,488

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
5 総務費	64,053	53,109	10,944
1 0 保険給付費	1,314,182	1,369,634	△55,452
1 2 保健福祉事業費	900	1,277	△377
1 3 地域支援事業費	101,545	101,779	△234
1 5 財政安定化基金拠出金	1	1	0
2 0 基金積立金	1,811	1,580	231
2 2 公債費	600	200	400
2 5 諸支出金	501	501	0
9 5 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	1,484,593	1,529,081	△44,488

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源			内 訳
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
252		3	63,798
488,713		825,469	
		900	
43,646		57,899	
		1	
1,283		528	
		600	
		501	
		1,000	
533,894		886,901	63,798

2. 歳 入

(款) 5 介護保険料

(項) 5 介護保険料			
目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 第 1 号被保険者保険料	304, 250	304, 258	△8
計	304, 250	304, 258	△8

(款) 10 使用料及び手数料

(項) 5 手数料			
目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 15 国庫支出金

(項) 5 国庫負担金			
目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 介護給付費負担金	230, 580	238, 727	△8, 147
計	230, 580	238, 727	△8, 147

(款) 15 国庫支出金

(項) 10 国庫補助金			
目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 介護給付費調整交付金	61, 603	57, 957	3, 646
10 総合事業調整交付金	2, 618	1, 875	743
15 総務費国庫補助金	247	0	247
25 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	10, 472	9, 468	1, 004
30 地域支援事業交付金（包括的支援事業外）	14, 295	14, 906	△611
35 保険者機能強化推進交付金	1, 283	1, 281	2
40 保険者努力支援交付金	2, 568	2, 547	21
計	93, 086	88, 034	5, 052

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分	304, 050	保険料 304, 050
10 過年度分	200	保険料滞納繰越分 200

節		説 明
区 分	金 額	
5 督促手数料	1	保険料督促手数料 1

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分	230, 579	介護給付費負担金 230, 579
10 過年度分	1	過年度精算分 1

節		説 明
区 分	金 額	
5 現年度分	61, 602	介護給付費調整交付金 61, 602
10 過年度分	1	過年度精算分 1
5 現年度分	2, 617	総合事業調整交付金 2, 617
10 過年度分	1	過年度精算分 1
5 総務費補助金	247	介護システム改修補助金 247
5 現年度分	10, 471	地域支援事業交付金 10, 471
10 過年度分	1	過年度精算分 1
5 現年度分	14, 294	地域支援事業交付金 14, 294
10 過年度分	1	過年度精算分 1
5 保険者機能強化推進交付金	1, 283	保険者機能強化推進交付金 1, 283
5 保険者努力支援交付金	2, 568	保険者努力支援交付金 2, 568

(款) 20 県支出金		(項) 5 県負担金	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 介護給付費負担金	196,530	206,405	△9,875
計	196,530	206,405	△9,875

(款) 20 県支出金		(項) 10 県補助金	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
10 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	6,545	5,918	627
15 地域支援事業交付金（包括の支援事業外）	7,148	7,453	△305
20 安全確保・離職防止対策事業補助金	5	5	0
計	13,698	13,376	322

(款) 25 支払基金交付金		(項) 5 支払基金交付金	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 介護給付費交付金	354,830	369,802	△14,972
10 地域支援事業支援交付金	14,138	12,782	1,356
計	368,968	382,584	△13,616

(款) 30 繰入金		(項) 5 他会計繰入金	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 一般会計繰入金	254,967	254,452	515
計	254,967	254,452	515

		(単位：千円)	
区 分	金 額	説 明	
5 現年度分	196,529	介護給付費負担金	196,529
10 過年度分	1	過年度精算分	1

区 分	金 額	説 明	
5 現年度分	6,544	地域支援事業交付金	6,544
10 過年度分	1	過年度精算分	1
5 現年度分	7,147	地域支援事業交付金	7,147
10 過年度分	1	過年度精算分	1
5 安全確保・離職防止対策事業補助金	5	安全確保・離職防止対策事業補助金	5

区 分	金 額	説 明	
5 現年度分	354,829	介護給付費交付金	354,829
10 過年度分	1	過年度精算分	1
5 現年度分	14,137	地域支援事業支援交付金	14,137
10 過年度分	1	過年度精算分	1

区 分	金 額	説 明	
5 介護給付費繰入金	164,274	介護給付費繰入金	164,274
7 低所得者介護保険料軽減繰入金	13,108	低所得者介護保険料軽減繰入金	13,108
10 職員給与費等繰入金	63,798	職員給与費等繰入金	63,798
15 地域支援事業繰入金	13,691	地域支援事業繰入金	13,691
25 その他一般会計繰入金	96	その他一般会計繰入金	96

(款) 30 繰入金		(項) 10 基金繰入金	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
10 介護保険給付費準備基金繰入金	10,021	29,536	△19,515
計	10,021	29,536	△19,515

(款) 35 財産収入		(項) 5 財産運用収入	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 利子及び配当金	528	298	230
計	528	298	230

(款) 40 繰越金		(項) 5 繰越金	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 45 諸収入		(項) 5 延滞金加算金及び過料	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 45 諸収入		(項) 10 雑入	
目	本 年 度	前 年 度	比 較
5 雑入	11,962	11,408	554
計	11,962	11,408	554

		(単位：千円)	
区 分	節 金 額	説 明	
5 介護保険給付費準備基金繰入金	10,021	介護保険給付費準備基金繰入金	10,021

区 分	節 金 額	説 明	
5 利子及び配当金	528	介護給付費準備基金利子	528

区 分	節 金 額	説 明	
5 繰越金	1	繰越金	1

区 分	節 金 額	説 明	
5 延滞金	1	延滞金	1

区 分	節 金 額	説 明	
5 雑入	11,962	予防サービス計画作成料 各種講座等受講料 その他雑入	11,781 180 1

3. 歳 出

(款) 5 総務費

(項) 5 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 一般管理費	39, 599	37, 723	1, 876	252		1

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源 39, 346	1 報酬	5, 332	会計年度任用職報酬 時間外勤務報酬 報酬 2 名分 5, 332 108 5, 224
	2 給料	12, 089	一般職給 職員給料 3 名分 12, 089 12, 089
	3 職員手当等	8, 469	一般職手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 住居手当 地域手当 通勤手当 会計年度任用職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当 6, 321 2, 689 2, 259 700 222 242 209 2, 148 1, 110 933 105
	4 共済費	8, 833	一般職 県互助会負担金 公務災害負担金 市町村職員共済組合負担金 退職手当組合負担金 追加費用負担金 会計年度任用職 公務災害負担金 市町村職員共済組合負担金 社会保険負担金 7, 550 47 38 3, 597 3, 586 282 1, 283 86 478 719
	7 報償費	72	委員報償金 地域密着型サービス運営協議会委員報償金 72 72
	8 旅費	240	普通旅費 職員出張旅費 会計年度任用職費用弁償 通勤分 16 16 224 224
	10 需用費	333	消耗品費 消耗品費 印刷製本費 印刷製本費 278 278 55 55
	11 役務費	87	通信運搬費 電話料 手数料 照会手数料 86 86 1 1
	12 委託料	2, 897	委託料 システム改修委託料 システム保守委託料 国保連共同電算委託料 2, 897 630 1, 977 290

(款) 5 総務費				(項) 5 総務管理費		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
計	39,599	37,723	1,876	252		1

(款) 5 総務費				(項) 10 徴収費		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 賦課徴収費	1,999	1,645	354			2
計	1,999	1,645	354			2

(款) 5 総務費				(項) 15 介護認定審査会費		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 認定調査費	6,055	6,010	45			

(単位：千円)			
内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
	13 使用料及び賃借料	902	使用料 902 システム使用料 32 マスタ使用料 10 事務用機器使用料 860
	18 負担金補助及び交付金	345	負担金 335 介護保険協力金 166 国保連合会保険者負担金 169 補助金 10 安全確保・離職防止対策事業補助金 10
39,346			

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
1,997	10 需用費	415	消耗品費 50 消耗品費 50 印刷製本費 365 印刷製本費 365
	11 役務費	1,428	通信運搬費 1,396 郵便料 1,396 手数料 32 システム処理手数料 29 照会事務手数料 3
	12 委託料	15	委託料 15 システム保守委託料 15
	13 使用料及び賃借料	141	使用料 141 システム使用料 141
1,997			

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
6,055	8 旅費	20	普通旅費 11 職員出張旅費 11 会計年度任用職員費用弁償 9 出張分 9
	10 需用費	795	消耗品費 300 消耗品費 300 燃料費 195 燃料費 195 印刷製本費 148 印刷製本費 148

(款) 5 総務費

(項) 15 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
10 認定審査会共同設置負担金	13,400	7,731	5,669			
計	19,455	13,741	5,714			

(款) 5 総務費

(項) 20 計画策定費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 計画策定費	3,000	0	3,000			
計	3,000	0	3,000			

(款) 10 保険給付費

(項) 5 介護サービス給付費等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 介護サービス給付費等諸費	1,314,182	1,369,634	△55,452	488,713		825,469

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
			修繕費 152
			修繕費 152
	11 役務費	5,088	通信運搬費 632
			郵便料 632
			手数料 4,378
			自動車検査手数料 37
			主治医意見書作成手数料 4,316
			損害賠償金求償事務取扱手数料 25
			保険料 78
			自動車保険料 78
	12 委託料	88	委託料 88
			認定調査委託料 88
	13 使用料及び賃借料	50	使用料 50
			通行料 50
	26 公課費	14	公課 14
			自動車重量税 14
13,400	18 負担金補助及び交付金	13,400	負担金 13,400
			神崎郡要介護認定審査会共同設置負担金 13,400
19,455			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
3,000	12 委託料	3,000	委託料 3,000
			事業計画策定業務委託料 3,000
3,000			

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			
	11 役務費	978	手数料 978
			介護給付費審査支払手数料 978
	18 負担金補助及び交付金	1,313,204	介護給付費 1,269,591
			居宅介護サービス給付費 475,007
			居宅介護サービス計画給付費 47,579
			居宅介護住宅改修費 5,000
			居宅介護福祉用具購入費 1,725
			高額医療合算高額介護サービス費 3,279
			高額介護サービス費 29,488
			施設介護サービス給付費 592,795
			地域密着型介護サービス給付費 67,950

(款) 10 保険給付費				(項) 5 介護サービス給付費等諸費		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
計	1,314,182	1,369,634	△55,452	488,713		825,469

(款) 12 保健福祉事業費				(項) 5 保健福祉事業費		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 保健福祉事業費	900	1,277	△377			900
計	900	1,277	△377			900

(款) 13 地域支援事業費				(項) 3 介護予防・生活支援サービス等諸費		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 介護予防・生活支援サービス等諸費	51,179	50,761	418	17,337		33,842

(単位：千円)			
内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
			特定入所者介護サービス費 39,328
			特例居宅介護サービス給付費 7,148
			特例居宅介護サービス計画給付費 1
			特例施設介護サービス給付費 1
			特例地域密着型介護サービス給付費 1
			特例特定入所者介護サービス費 289
			予防給付費 43,613
			介護予防サービス給付費 26,076
			介護予防サービス計画給付費 6,954
			介護予防住宅改修費 5,000
			介護予防福祉用具購入費 530
			高額医療合算高額介護予防サービス費 6
			高額介護予防サービス費 28
			地域密着型介護予防サービス給付費 4,861
			特定入所者介護予防サービス費 3
			特例介護予防サービス給付費 152
			特例介護予防サービス計画給付費 1
			特例地域密着型介護予防サービス給付費 1
			特例特定入所者介護予防サービス費 1

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
	27 繰出金	900	一般会計繰出金 900
			高齢者補聴器購入助成事業繰出金 900

内 訳	節		説 明
一般財源	区 分	金 額	
	1 報酬	5,439	会計年度任用職報酬 5,439
			時間外勤務報酬 19
			報酬2名分 5,420
	3 職員手当等	2,229	会計年度任用職手当 2,229
			期末手当 1,152
			勤勉手当 968
			地域手当 109
	4 共済費	1,248	会計年度任用職 1,248
			市町村職員共済組合負担金 498
			社会保険負担金 750
	8 旅費	159	普通旅費 11
			職員出張旅費 11

(款) 13 地域支援事業費

(項) 3 介護予防・生活支援サービス等諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
計	51,179	50,761	418	17,337		33,842

(款) 13 地域支援事業費

(項) 5 一般介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 一般介護予防事業費	13,213	10,802	2,411	4,866		8,347

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源			会計年度任用職費用弁償 通勤分	148 148
	10 需用費	487	消耗品費 消耗品費 燃料費 燃料費 光熱水費 光熱水費	116 116 64 64 307 307
	11 役務費	202	通信運搬費 電話料 手数料 審査支払手数料	72 72 130 130
	12 委託料	1,831	委託料 システム保守委託料 予防ケアマネジメント作成委託料	1,831 239 1,592
	13 使用料及び賃借料	324	使用料 マスタ使用料 借上料 事務用機器借上料	9 9 315 315
	18 負担金補助及び交付金	39,260	負担金 生活支援サービス費	39,260 39,260

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源	1 報酬	4,265	会計年度任用職報酬 時間外勤務報酬 報酬2名分	4,265 11 4,254
	3 職員手当等	1,750	会計年度任用職手当 期末手当 勤勉手当 地域手当	1,750 904 760 86
	4 共済費	677	会計年度任用職 市町村職員共済組合負担金 社会保険負担金	677 270 407
	7 報償費	150	講師謝金 講師謝金	150 150
	8 旅費	87	普通旅費 職員出張旅費	9 9

(項) 5 一般介護予防事業費

(款) 13 地域支援事業費				(項) 5 一般川渡り助事業費		
目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源	国県支出金	地 方 債
					</	

(項) 10 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 包括的支援事業・任意事業費	37,153	40,216	△3,063	21,443		15,710

(単位：千円)

内 訳		節		説 明	
一般財源		区 分	金 額		
				会計年度任用職費用弁償 通勤分	78 78
	10 需用費	2,302		消耗品費 消耗品費 燃料費 燃料費 光熱水費 光熱水費 修繕費 修繕費 賄材料費 賄材料費	305 305 207 207 916 916 454 454 420 420
	11 役務費	346		通信運搬費 電話料 郵便料 手数料 ピアノ調律 自動車検査手数料 保険料 自動車保険料	111 72 39 74 14 60 161 161
	12 委託料	3,233		委託料 運動機能訓練委託料 介護予防事業委託料	3,233 540 2,693
	13 使用料及び 賃借料	352		使用料 通行、駐車料 借上料 機器借上料	5 5 347 347
	26 公課費	51		公課 自動車重量税	51 51

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	1 報酬	2, 205	会計年度任用職報酬 報酬 1 名分 2, 205
	2 給料	11, 043	一般職給 職員給料 3 名分 11, 043
	3 職員手当等	7, 425	一般職手当 期末手当 勤勉手当 時間外勤務手当 住居手当 6, 517 2, 425 2, 037 1, 300 300

(款) 13 地域支援事業費

(項) 10 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他

(単位：千円)

内 訳	節		説 明	
	区 分	金 額		
一般財源			地域手当	221
			通勤手当	234
			会計年度任用職手当	908
			期末手当	469
			勤勉手当	394
			地域手当	45
	4 共済費	3, 815	一般職	3, 297
			市町村職員共済組合負担金	3, 297
			会計年度任用職	518
			市町村職員共済組合負担金	207
			社会保険負担金	311
	7 報償費	83	講師謝金	20
			講師謝金	20
			委員報償金	48
			生活支援サービス協議体委員報償金	16
			地域ケア会議委員報償金	32
			一般報償金	15
			医師謝金	15
	8 旅費	159	普通旅費	57
			職員出張旅費	57
			会計年度任用職費用弁償	102
			通勤分	102
	10 需用費	3, 518	消耗品費	1, 408
			消耗品費	1, 408
			燃料費	386
			燃料費	386
			食糧費	5
			食糧費	5
			光熱水費	1, 535
			光熱水費	1, 535
			修繕費	184
			修繕費	184
	11 役務費	846	通信運搬費	673
			電話料	339
			郵便料	334
			手数料	47
			自動車検査手数料	37
			診断書発行手数料	10
			保険料	126
			自動車保険料	101
			傷害保険料	25
	12 委託料	6, 645	委託料	6, 645
			システム保守委託料	239
			栄養士委託料	60
			介護支援事業委託料	346
			在宅医療・介護連携推進事業委託料	3, 000
			生活支援コーディネーター委託料	3, 000

(款) 13 地域支援事業費

(項) 10 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
計	37,153	40,216	△3,063	21,443		15,710

(款) 15 財政安定化基金拠出金

(項) 5 財政安定化基金拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 財政安定化基金拠出金	1	1	0			1
計	1	1	0			1

(款) 20 基金積立金

(項) 5 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 介護給付費準備基金積立金	1,811	1,580	231	1,283		528
計	1,811	1,580	231	1,283		528

(款) 22 公債費

(項) 5 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 利子	600	200	400			600
計	600	200	400			600

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	13 使用料及び賃借料	665	使用料 4 通行、駐車料 4 借上料 661 事務用機器借上料 661
	18 負担金補助及び交付金	735	負担金 183 協議会負担金 72 研修会負担金 76 県地域包括支援センター運営協議会負担金 10 西播磨地域包括支援センター運営協議会負担金 5 全国地域包括支援センター運営協議会負担金 20 補助金 552 成年後見人等報酬助成金 552
	26 公課費	14	公課 14 自動車重量税 14

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	18 負担金補助及び交付金	1	負担金 1 財政安定化基金拠出金 1

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	24 積立金	1,811	積立金 1,811 介護給付費準備基金積立金 1,811

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	22 償還金利子及び割引料	600	一時借入金利子 600 一時借入金利子 600

(款) 25 諸支出金

(項) 5 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
5 第 1 号被保険者保険料還付金	500	500	0			500
10 償還金	1	1	0			1
計	501	501	0			501

(款) 95 予備費

(項) 95 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源		
				特 定 財 源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他
95 予備費	1,000	1,000	0			1,000
計	1,000	1,000	0			1,000

(単位：千円)

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	22 償還金利子及び割引料	500	還付加算金 介護保険料過誤納還付金
			500
	22 償還金利子及び割引料	1	償還金 償還金
			1

内 訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源			予備費
			1,000

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本 年 度	13 (7)	17,241	23,132	20,425	60,798
前 年 度	13 (7)	17,426	21,932	18,795	58,153
比 較	0 (0)	△185	1,200	1,630	2,645
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
本 年 度	14,573	75,371			
前 年 度	14,192	72,345			
比 較	381	3,026			

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当 (費用弁償)
	本 年 度	8,749	7,351			995
	前 年 度	8,165	6,830			1,078
	比 較	584	521			△83
	区 分	住居手当	特殊勤務手当	児童手当	時間外勤務手当	地域手当
	本 年 度	522			2,000	808
	前 年 度	522			2,200	0
	比 較	0			△200	808

ア 常勤職員・常勤の再任用職員・再任用短時間勤務職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費
		給 料	職員手当	計	
本 年 度	6 (ー)	23,132	12,838	35,970	10,847
前 年 度	6 (ー)	21,932	11,792	33,724	10,362
比 較	0 (ー)	1,200	1,046	2,246	485
区 分	合 計	備 考			
本 年 度	46,817				
前 年 度	44,086				
比 較	2,731				

備考 () 内は、再任用短時間勤務職員のみを示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	扶養手当	管理職手当	通勤手当
	本 年 度	5,114	4,296			443
	前 年 度	4,656	3,895			519
	比 較	458	401			△76
	区 分	住居手当	特殊勤務手当	児童手当	時間外勤務手当	地域手当
	本 年 度	522			2,000	463
	前 年 度	522			2,200	0
	比 較	0			△200	463

イ フルタイム会計年度任用職員・パートタイム会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			
		報 酬	給 料	職員手当	計
本 年 度	7 (7)	17,241		7,587	24,828
前 年 度	7 (7)	17,426		7,003	24,429
比 較	0 (0)	△185		584	399
区 分	共 済 費	合 計	備 考		
本 年 度	3,726	28,554			
前 年 度	3,830	28,259			
比 較	△104	295			

備考 () 内はパートタイム会計年度任用職員を示す。

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	通勤手当 (費用弁償)	時間外勤務手当	地域手当
	本 年 度	3,635	3,055	552		345
	前 年 度	3,509	2,935	559		0
	比 較	126	120	△7		345

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減額の増減 事由別内訳		説 明		備 考
報 酬	△185	昇給に伴う 増加分	1,248	(1) の イ		再度の任用による 職務経験分加算
		その他の 増減分	△1,433	(1) の イ	異動等に伴う減 報 酬 △1,326 時間外勤務報酬 △107	職員の異動状況 本年度 7人 昨年度 7人 増減 0人
給 料	1,200	昇給に伴う 増加分	1,158	(1) の ア		平均昇給率 6.65 %
			—	(1) の イ		
		その他の 増減分	42	(1) の ア	異動等に伴う増	42
			—	(1) の イ		
職 員 手 当	1,630	その他の 増減分	1,046	(1) の ア	期 末 手 当 458 勤 勉 手 当 401 通 勤 手 当 △76 時間外勤務手当 △200 地 域 手 当 463	
			584	(1) の イ	期 末 手 当 126 勤 勉 手 当 120 通勤手当(費用弁償) △7 地 域 手 当 345	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 円)

区 分		一般行政職	技能労務職
令和7年4月1日現在	平均給料月額	321,300	
	平均給与月額	341,100	
	平 均 年 齢	41.0 歳	歳
令和6年4月1日現在	平均給料月額	304,600	
	平均給与月額	319,000	
	平 均 年 齢	40.3 歳	歳

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	194,500	192,500	188,000	185,700
大 学 卒	220,000		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年 4月1日現在	6 級			2 級		
	5 級			1 級		
	4 級	3	50.0			
	3 級	2	33.3			
	2 級	1	16.7			
	1 級					
	計	6	100.0	計		
令和6年 4月1日現在	6 級			2 級		
	5 級			1 級		
	4 級	2	33.3			
	3 級	3	50.0			
	2 級	1	16.7			
	1 級					
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	課 長	副課長	課長補佐・係長	主 査	主 事	主 事

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			一般行政職	技能労務職
本年度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別職員数	1 号級		
		2 号級		
		3 号級		
		4 号級	6	6
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前年度	職 員 数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別職員数	1 号級		
		2 号級		
		3 号級		
		4 号級	6	6
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期間別支給率		支給率計	職制上の段階・ 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	2.3 月分	2.3 月分	4.6 月分	有	
前年度	2.25 月分	2.25 月分	4.5 月分	有	
国の制度	2.3 月分	2.3 月分	4.6 月分	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年勤続の者 (月分)	25 年勤続の者 (月分)	35 年勤続の者 (月分)
支給率等	24.586875	33.27075	47.709
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709
区 分	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	47.709	定年前退職加算制度有 3～45%	
国の制度 (支給率等)	47.709	早期退職募集加算制度有 3～45%	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和 7 年 4 月 1 日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	2km 以上通勤距離に応じて支給している。